

防災・減災体制の強化

アナ： 「市長が語る 2024 三島」第12回の今日は、「防災・減災体制の強化」についてお話を伺います。豊岡市長、よろしくお願いします。

市長： よろしく申し上げます。

アナ： 災害と聞いて記憶に新しいのは、今年1月1日に発生した能登半島地震ですが、静岡県でも南海トラフ巨大地震のリスクが叫ばれており、とても他人事ではありませんね。

市長： はい。

政府の地震調査委員会は、令和4年1月に、南海トラフ沿いでマグニチュード8から9クラスの巨大地震が今後40年以内に発生する確率が90%程度であると発表しております。

天気予報で降水確率が90%と言われたら、ほとんどの人は出かける前に傘を準備すると思いますが、地震に対しても、同じようにしっかりと準備をしていただきたいと考えております。

アナ： 確率90%というのと、今後発生すると言っても過言ではありませんね。

市長： 能登半島地震でお亡りになられた方のうち、約4割は建物などの下敷きになったことが原因と言われております。

また、阪神・淡路大震災では、その割合は約8割にもものぼりました。

そのことから、命を守るためには建物の耐震化が大変重要となってきますが、三島市には、無料で建物の耐震診断を受けられる制度がございますので、ぜひご利用いただきたいと思っております。

アナ： 無料ということですので、ぜひご利用いただきたいですね。その他にもおすすめの制度や補助はございますか。

市長： はい。能登半島地震では、大規模な火災が発生しましたが、その原因は通電火災ではないかとも言われています。

通電火災とは、地震による停電時に、転倒した暖房器具に燃えやすい物が接触していたり、電気配線が破損したことなどが原因で、通電後に発生する火災のことです。

このような通電火災を防ぐため、三島市では、強い揺れを感知するとブレーカーが自動で落ちる機能を持つ「感震ブレーカー」の設置に補助金を交付しています。

アナ： 確かに、地震で停電して混乱している最中に、ブレーカーを落とすということまでは考えが及ばないと思っておりますので、感震ブレーカーがあると助かりますね。ちなみに、日ごろから災害に対して備えておくべきことはありますか。

市長： はい。

まず、災害に対する備えの第一歩は、お住まいの地域がどのようなリスクがある地域なのかを確認することです。

三島市では、洪水や土砂災害、地震による揺れやすさなど様々なハザードマップを1冊にまとめた「三島市総合防災マップ」という冊子を令和2年に全戸に配布いたしましたので、そちらをご覧ください、お住まいの地域が浸水が想定される区域なのかどうか、地震による最大震度はどのくらいが予想されるかといったことなどを確認してみたいと思います。

アナ： なるほど。とても大切なことですので、私も家に帰ったら早速、確認してみます。

このほかにも、新しい取り組みなどはありませんでしょうか。

市長： はい。

新しい取り組みといたしまして、WEB版のハザードマップを作成しまして、今月から公開を予定しております。

これまでも市のホームページでハザードマップは確認できましたが、紙のマップをパソコン上で見られるようにしたものですので、拡大すると地図や文字が見えづらいという難点がありました。

ですがWEB版ですと、拡大しても鮮明に見えるようになります。

さらに、外出先などでもスマートフォンでその地域の危険性や避難所の場所などを確認できます。

災害時に避難所が開いているかどうかを表示する機能もございますので、避難する場合の参考にさせていただきたいと考えております。

アナ： 大変便利で、三島を訪れる方にも使っていただけそうですね。

本日は、三島市の防災・減災の取り組みについてお聞きしました。

ありがとうございました。

市長： ありがとうございました。